

連結貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	36,571	固定負債	12,039
有形固定資産	31,501	地方債等	9,835
事業用資産	13,511	長期未払金	156
土地	6,129	退職手当引当金	1,534
立木竹	851	損失補償等引当金	-
建物	21,793	その他	513
建物減価償却累計額	-16,179	流動負債	1,866
工作物	1,970	1年内償還予定地方債等	1,341
工作物減価償却累計額	-1,098	未払金	315
船舶	4	未払費用	1
船舶減価償却累計額	-3	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	156
航空機	-	預り金	27
航空機減価償却累計額	-	その他	27
その他	-	負債合計	13,904
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	44	固定資産等形成分	38,471
インフラ資産	17,489	余剰分（不足分）	-11,682
土地	1,059	他団体出資等分	-
建物	508		
建物減価償却累計額	-187		
工作物	42,504		
工作物減価償却累計額	-26,406		
その他	0		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	11		
物品	2,574		
物品減価償却累計額	-2,074		
無形固定資産	23		
ソフトウェア	21		
その他	2		
投資その他の資産	5,047		
投資及び出資金	388		
有価証券	1		
出資金	200		
その他	187		
投資損失引当金	-5		
長期延滞債権	81		
長期貸付金	-		
基金	4,783		
減債基金	-		
その他	4,783		
その他	-192		
徴収不能引当金	-8		
流動資産	4,123		
現金預金	1,916		
未収金	32		
短期貸付金	-		
基金	1,900		
財政調整基金	1,651		
減債基金	249		
棚卸資産	279		
その他	-		
徴収不能引当金	-4		
繰延資産	-	純資産合計	26,789
資産合計	40,694	負債及び純資産合計	40,694

連結行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	18,517
業務費用	7,371
人件費	2,311
職員給与費	1,734
賞与等引当金繰入額	156
退職手当引当金繰入額	40
その他	381
物件費等	4,606
物件費	2,554
維持補修費	444
減価償却費	1,561
その他	47
その他の業務費用	455
支払利息	61
徴収不能引当金繰入額	9
その他	384
移転費用	11,146
補助金等	5,969
社会保障給付	5,172
他会計への繰出金	-
その他	4
経常収益	1,072
使用料及び手数料	366
その他	705
純経常行政コスト	17,445
臨時損失	43
災害復旧事業費	41
資産除売却損	3
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	1
資産売却益	-
その他	1
純行政コスト	17,487

連結純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,634	38,509	-11,875	0
純行政コスト（△）	-17,487		-17,487	0
財源	17,529		17,529	0
税収等	10,886		10,886	0
国県等補助金	6,643		6,643	0
本年度差額	41		41	0
固定資産等の変動（内部変動）		333	-333	
有形固定資産等の増加		1,150	-1,150	
有形固定資産等の減少		-1,600	1,600	
貸付金・基金等の増加		3,283	-3,283	
貸付金・基金等の減少		-2,500	2,500	
資産評価差額	1	1		
無償所管換等	34	34		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	0	1	-1	
その他	78	-407	485	
本年度純資産変動額	155	-37	193	0
本年度末純資産残高	26,789	38,471	-11,682	0

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,638
業務費用支出	5,493
人件費支出	2,237
物件費等支出	2,852
支払利息支出	54
その他の支出	350
移転費用支出	11,145
補助金等支出	5,969
社会保障給付支出	5,172
他会計への繰出支出	-
その他の支出	4
業務収入	18,081
税収等収入	10,810
国県等補助金収入	6,241
使用料及び手数料収入	364
その他の収入	666
臨時支出	41
災害復旧事業費支出	41
その他の支出	-
臨時収入	31
業務活動収支	1,433
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,210
公共施設等整備費支出	816
基金積立金支出	2,152
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	241
その他の支出	1
投資活動収入	2,441
国県等補助金収入	382
基金取崩収入	1,716
貸付金元金回収収入	241
資産売却収入	4
その他の収入	97
投資活動収支	-769
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,446
地方債等償還支出	1,407
その他の支出	39
財務活動収入	786
地方債等発行収入	786
その他の収入	-
財務活動収支	-660
本年度資金収支額	4
前年度末資金残高	1,886
比例連結割合変更に伴う差額	-1
本年度末資金残高	1,889
前年度末歳計外現金残高	26
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	27
本年度末現金預金残高	1,916

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

(単位：百万円)									
区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	30,512	297	17	30,791	17,281	424	0	0	13,511
土地	6,065	69	5	6,129	0	0	0	0	6,129
立木竹	851	0	0	851	0	0	0	0	851
建物	21,599	194	0	21,793	16,179	369	0	0	5,614
工作物	1,968	2	0	1,970	1,098	55	0	0	872
船舶	4	0	0	4	3	1	0	0	1
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	24	32	12	44	0	0	0	0	44
インフラ資産	43,386	942	246	44,082	26,593	947	0	0	17,489
土地	1,024	59	24	1,059	0	0	0	0	1,059
建物	541	22	56	508	187	11	0	0	321
工作物	41,755	771	23	42,504	26,406	936	0	0	16,098
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	65	89	143	11	0	0	0	0	11
物品	2,454	130	9	2,574	2,074	179	0	0	501
合計	76,351	1,368	272	77,447	45,947	1,550	0	0	31,501

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	2,952	4,656	1,243	931	2,117	322	1,289	0	13,511
土地	1,085	2,678	39	434	840	63	991	0	6,129
立木竹	0	0	0	0	843	0	8	0	851
建物	1,856	1,368	1,171	493	403	217	105	0	5,614
工作物	4	605	33	3	32	19	175	0	872
船舶	0	0	0	0	0	0	1	0	1
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	7	5	0	0	0	23	9	0	44
インフラ資産	16,549	1	0	6	357	37	540	0	17,489
土地	1,049	1	0	0	4	0	5	0	1,059
建物	83	0	0	6	15	0	218	0	321
工作物	15,408	0	0	0	337	37	317	0	16,098
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	9	0	0	0	2	0	0	0	11
物品	79	7	181	3	10	45	177	0	501
合計	19,580	4,665	1,424	940	2,485	403	2,005	0	31,501

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定。）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 14年～50年
工作物 10年～80年
物品 2年～15年
法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
なし
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計処理の原則または手続の変更
なし
- (2) 表示方法の変更
なし
- (3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更
なし

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
なし
- (2) 組織・機構の大幅な変更
なし
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
なし
- (4) 重大な災害等の発生
なし

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
なし
- (2) 係争中の訴訟等
なし

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について		連結方法	比例連結割合
団体（会計）	区分		
一般会計	一般会計	—	
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	
交通災害共済特別会計	特別会計	全部連結	
地方卸売市場特別会計	特別会計	全部連結	
老人保健施設特別会計	特別会計	全部連結	
漁業集落排水処理施設特別会計	特別会計	全部連結	
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	
病院事業会計	公営企業会計	全部連結	
鹿児島県市町村総合事務組合（非常勤）	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.9600000000%
鹿児島県市町村総合事務組合（消防）	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.8600000000%
鹿児島県後期高齢者医療広域連合（一般）	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.0955000000%
鹿児島県後期高齢者医療広域連合（事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.0955000000%
大隅肝属広域事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.3300000000%
垂水市土地開発公社	地方三公社	全部連結	

連結の方法は次のとおりです。
①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結対象としています。
②地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
③地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
④第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体（出資割合が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体は含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。